

第1部 中国

新潟県立大学北東アジア研究所 李春霞

新潟県立大学北東アジア研究所 董琪

1 マクロ経済動向

(1) 経済成長の軌跡

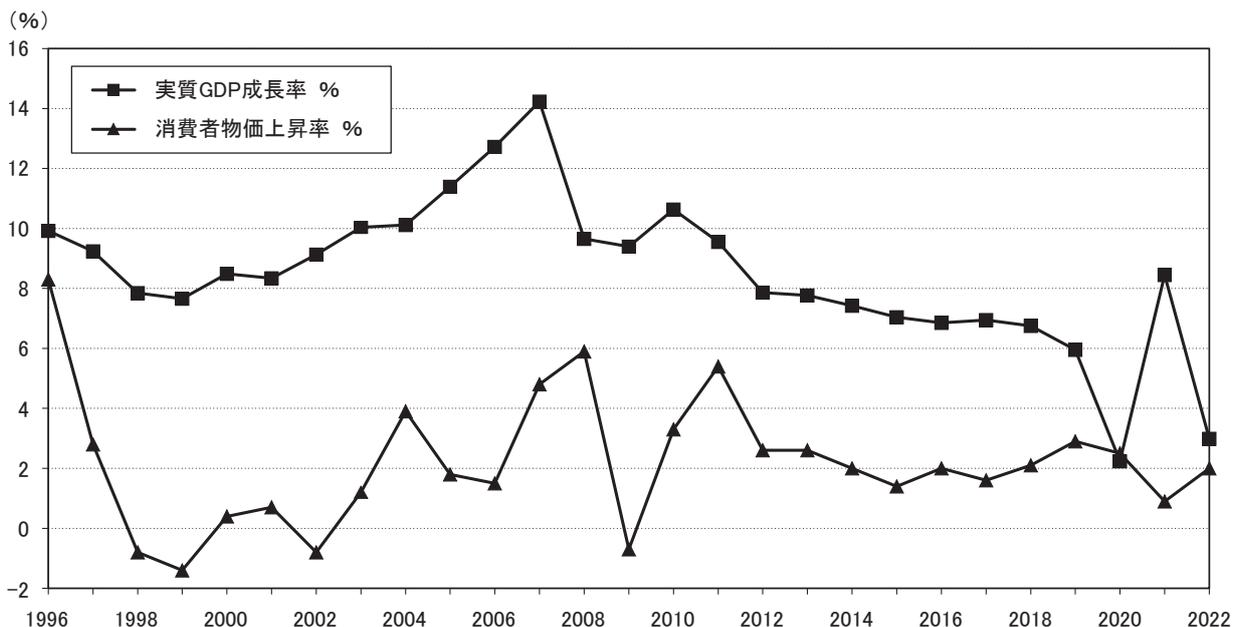
① 全国

2022年の名目GDPは121兆207億元に達し、一人当たりGDPは、8万5698元であった。2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響で、経済活動が深刻な打撃を受けたが、厳しい対策を講じたため感染拡大を抑え込むことができ、2021年中国経済の実質GDP成長率は前年比8.4%を実現できた。しかし、2022年に感染率が高く潜伏期間が短いオミクロン変異株が流行した際も「ゼロコロナ」を堅持して都市封鎖や移動制限をしたため、実質GDP成長率は3.0%に低下した(図1-1-1)。2022年の実質経済成長率に対するGDP構成要素の寄与をみると、最終消

費支出は1.0%、固定資本形成は1.5%、純輸出は0.5%に相当する(図1-1-2)。2021年、最終消費はGDP成長率への寄与度が4.9%で同年の中国の経済成長の最大の推進力となったが、2022年は厳しい都市封鎖のため消費は大きく落ち込んだ。

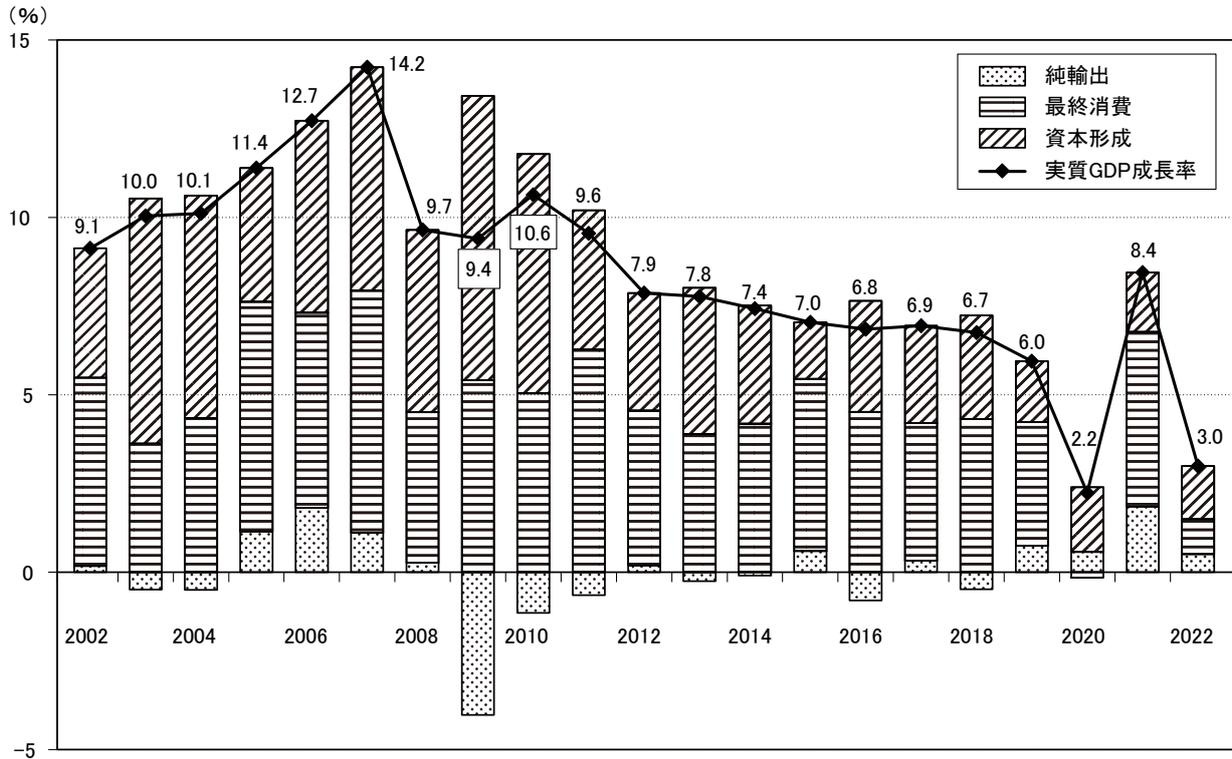
2022年の実質GDP成長率を四半期別に見ると、第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比4.8%、第2四半期は同0.4%、第3四半期は同3.9%で、第4四半期は同2.9%であった¹。名目GDPに占める第一次産業の割合は7.3%、第二次産業の割合は39.9%、第三次産業の割合は52.8%であり、第三次産業の割合は前年の53.5%より若干減少した。消費者物価指数(CPI)は前年比2.0%の上昇を示しており、昨年度の0.9%より1.1ポイント上昇した。

図1-1-1 中国の実質GDP成長率と消費者物価指数の上昇率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2023年版より作成

図1-1-2 実質GDP成長率の推移と需要項目別寄与度



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2023年版より作成

(2) 投資

① 全国

中国の全社会固定資産投資総額は毎年増加しているが、2015年から固定資産投資の増加率は1桁まで低下した(図1-1-3)。2022年に中国で実行された固定資産投資の総額は、名目値で前年比4.9%増の54兆2366億元であり、増加率は2021年と同じであった。そのうち、農家を除く固定資産投資額は、前年比5.1%増の53兆4948億元であった。固定資産投資額(農家を除く)を地域別にみると、東部地域は同3.6%増、中部地域は同8.9%増、西部地域は同4.7%増、東北地域は同1.2%増となる²。

また、産業別にみると、第二次産業の固定資産投資額は16兆8171億元で前年比10.3%増となった。第一次産業と第三次産業の固定資産投資額はそれぞれ同0.2%、3.0%伸びた³。

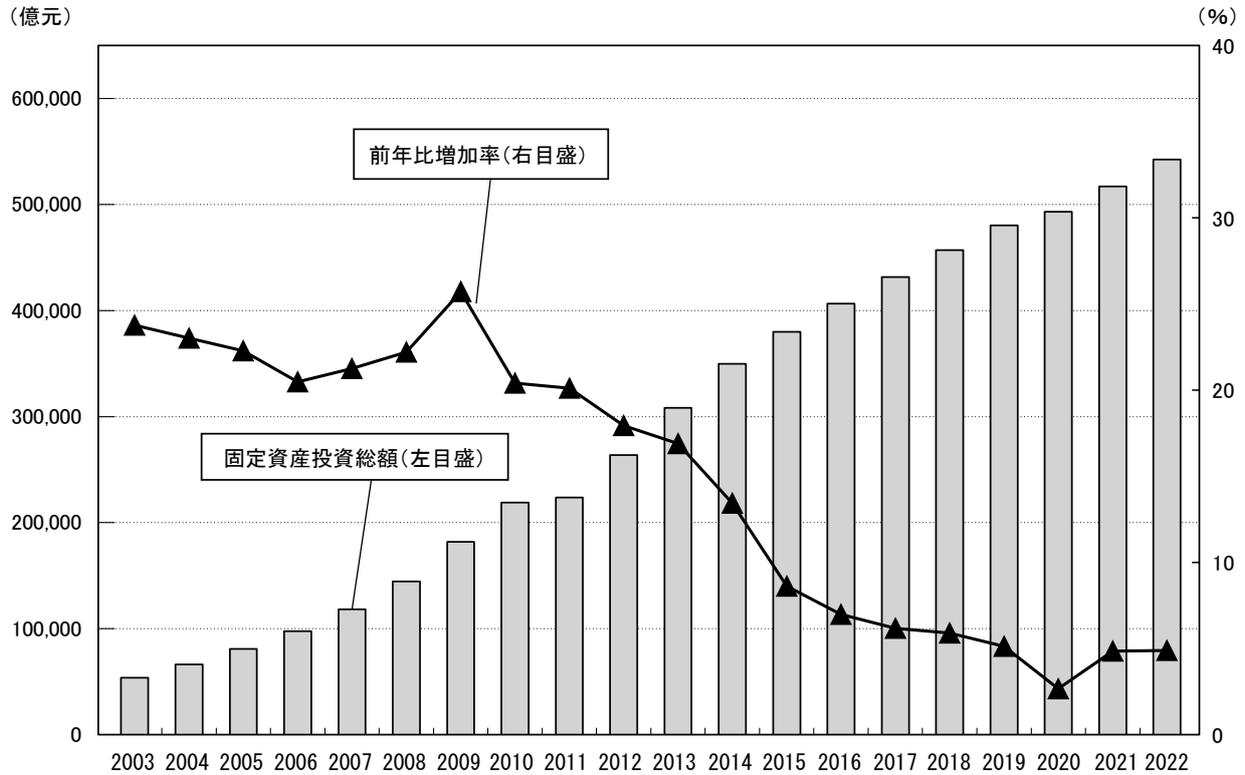
(3) 消費

① 全国

2022年の中国における消費動向を示す指標である社会消費財小売総額(社会消費財小売総額)は、43兆9733億元で2021年より0.2%減少した。2021年、社会消費財小売総額はリバウンド消費で増加率12.5%になり、2020年の-3.9%より大きく伸びたが、2022年の社会消費財小売総額は落ち込んだ(図1-1-4)。

消費地別にみると、都市部の社会消費財小売総額は同0.3%減の38兆448億元、農村部の社会消費財小売総額は5兆9285億元で前年とほぼ同じである。消費形態別にみると、商品の小売総額は同0.5%増の39兆5792億元、飲食業売上総額は同6.3%減の4兆3941億元であった。飲食業は新型コロナウイルス感染症の拡大による都市封鎖の影響で大きく落ち込んだ。

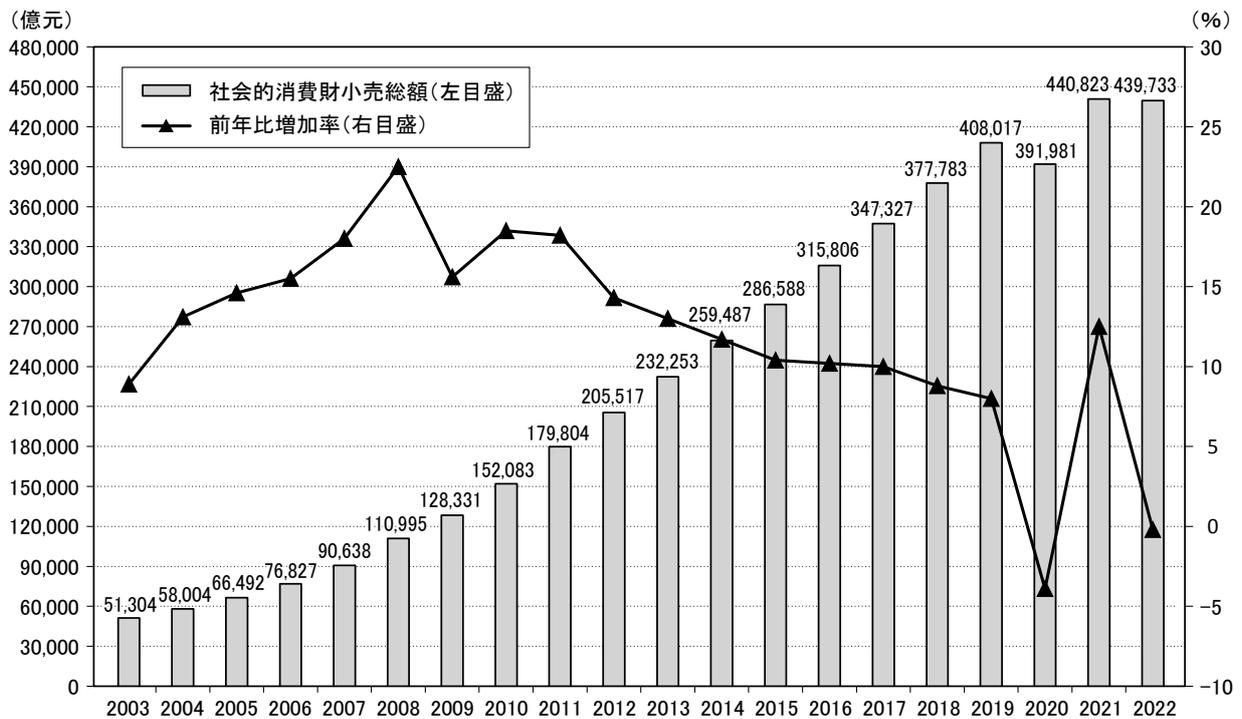
図1-1-3 中国の全社会固定資産投資総額および前年比増減率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2023年版より作成

(注) 2023年版の『中国統計年鑑』で2010年以降の全国の固定資産投資総額および前年比増減率を修正した。

図1-1-4 中国の社会消費財小売総額および前年比名目伸び率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2023年版より作成

2 産業・労働

(1) 産業

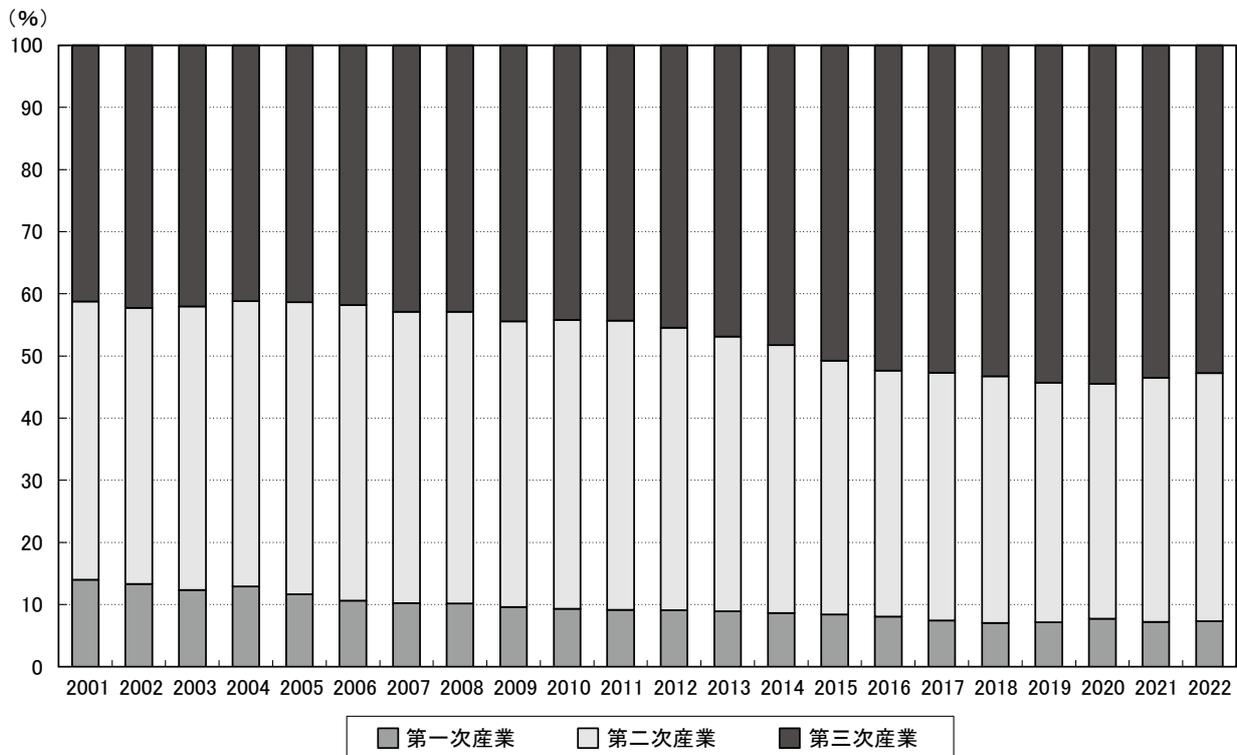
① 全国

GDP構成比から中国の産業構成をみると、2000年以降第一次産業の比率は減少し続け、2017年～2022年は7%台で横ばいである。第二次産業の比率は2001年44.8%から2008年の47.0%まで微増したが、2009年よりその比率は低下傾向に転じ、2020年

に37.8%になった。ただ、2022年は39.9%まで若干上昇した。第三次産業に関しては、2001年の41.2%から上昇し続け、2020年に54.5%まで上昇したが、2022年に52.8%で微減した。

2022年の名目GDPを産業別にみると、第一次産業は8兆8345億元(前年比4.1%増)、第二次産業は48兆3165億元(同3.8%増)、第三次産業は63兆8698億元(同2.3%増)であった。(図1-2-1)。

図1-2-1 GDP構成比からみた全国の産業構成



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2023年版より作成

さらに、年間の全工業の付加価値は、40兆1644億元で、前年比3.4%増となった。一定規模以上の工業企業(年売上高2000万元以上の企業)の付加価値は、前年より3.6%増え、そのうち国有及び国有資本支配企業は前年比3.3%増、株式制企業は同4.8%増、外資系および香港・マカオ・台湾系企業は同1.0%減、私営企業は同2.9%増であった。

一定規模以上の工業のうち、農産物食品加工業の付加価値は前年より0.7%増、紡績業は2.7%減、化学原料と化学製品製造業は6.6%増、非金属鉱物製品業は1.5%減、鉄金属冶金圧延加工業は1.2%増、汎用設備製造業は1.2%減、専用設備製造業は3.6%増、自動車製造業は6.3%増、電気機械・器材製造業は11.9%増、コンピュータ・通信その

他電子設備製造業は7.6%増、電力熱生産と供給業は5.1%増となった。

主要原材料のうち、粗鋼生産は10.2億トン(前年比1.7%減)、鋼材は13.4億トン(同0.3%増)、セメントは21.3億トン(同10.5%減)であった。工業製品のうち、自動車生産台数は、2718.0万台(同3.5%増)、携帯端末は15.6億台(同6.1%減)、パソコンは4.3億台(同7.0%減)となった。新型コロナウイルス感染症の対応策としてリモートワークなどは急速に広がったので、2021年にパソコンや携帯電話への需要は急拡大したが、2022年にはその特需は落ち着いた。また、米中対立の影響で一部のパソコンや携帯

電話の生産は東南アジアなどへ移転した。そのため、2022年に中国のパソコンや携帯電話の生産量は2021年より減少した。

(2) エネルギー

2022年における一次エネルギーの生産量は、標準炭換算で46億6000万トンであった。その構成比は石炭が67.4%、石油が6.3%で、天然ガスが5.9%、その他エネルギーが20.4%であった。一方でエネルギーの消費量をみると54億1000万トン(標準炭換算)となり、構成比は石炭が56.2%、石油が17.9%、天然ガスが8.4%、その他エネルギーが17.5%であった。石炭は中国の最

表1-2-1 中国のエネルギー生産量と消費量

年	生産量 (標準炭万トン)	構成比(%)				消費量 (標準炭万トン)	構成比(%)			
		石炭	石油	天然ガス	その他 エネルギー		石炭	石油	天然ガス	その他 エネルギー
1996	133,032	75.0	16.9	2.0	6.1	135,192	73.5	18.7	1.8	6.0
1997	133,460	74.2	17.2	2.1	6.5	135,909	71.4	20.4	1.8	6.4
1998	129,834	73.3	17.7	2.2	6.8	136,184	70.9	20.8	1.8	6.5
1999	131,935	73.9	17.3	2.5	6.3	140,569	70.6	21.5	2.0	5.9
2000	138,570	72.9	16.8	2.6	7.7	146,964	68.5	22.0	2.2	7.3
2001	147,425	72.6	15.9	2.7	8.8	155,547	68.0	21.2	2.4	8.4
2002	156,277	73.1	15.3	2.8	8.8	169,577	68.5	21.0	2.3	8.2
2003	178,299	75.7	13.6	2.6	8.1	197,083	70.2	20.1	2.3	7.4
2004	206,108	76.7	12.2	2.7	8.4	230,281	70.2	19.9	2.3	7.6
2005	229,037	77.4	11.3	2.9	8.4	261,369	72.4	17.8	2.4	7.4
2006	244,763	77.5	10.8	3.2	8.5	286,467	72.4	17.5	2.7	7.4
2007	264,173	77.8	10.1	3.5	8.6	311,442	72.5	17.0	3.0	7.5
2008	277,419	76.8	9.8	3.9	9.5	320,611	71.5	16.7	3.4	8.4
2009	286,092	76.8	9.4	4.0	9.8	336,126	71.6	16.4	3.5	8.5
2010	312,125	76.2	9.3	4.1	10.4	360,648	69.2	17.4	4.0	9.4
2011	340,178	77.8	8.5	4.1	9.6	387,043	70.2	16.8	4.6	8.4
2012	351,041	76.2	8.5	4.1	11.2	402,138	68.5	17.0	4.8	9.7
2013	358,784	75.4	8.4	4.4	11.8	416,913	67.4	17.1	5.3	10.2
2014	362,212	73.5	8.3	4.7	13.5	428,334	65.8	17.3	5.6	11.3
2015	362,193	72.2	8.5	4.8	14.5	434,113	63.8	18.4	5.8	12.0
2016	345,954	69.8	8.3	5.2	16.7	441,492	62.2	18.7	6.1	13.0
2017	358,867	69.6	7.6	5.4	17.4	455,827	60.6	18.9	6.9	13.6
2018	378,859	69.2	7.2	5.4	18.2	471,925	59.0	18.9	7.6	14.5
2019	397,317	68.5	6.9	5.6	19.0	487,488	57.7	19.0	8.0	15.3
2020	407,295	67.5	6.8	6.0	19.7	498,314	56.9	18.8	8.4	15.9
2021	427,115	66.7	6.7	6.0	20.6	525,896	55.9	18.6	8.8	16.7
2022	466,000	67.4	6.3	5.9	20.4	541,000	56.2	17.9	8.4	17.5

(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2023年版より作成

も大きなエネルギー源であるが、その割合は低下し続けている。中国は空気汚染を減らすために石炭の生産・消費を抑え、再生可能エネルギーの利用を進めている。そのため、再生可能エネルギーなどを含むその他エネルギーの割合が増加している(表1-2-1)。

(3) 労働

2022年末の全国の就業者数は7億3351万人で、うち都市の就業者数は4億5931万人であり、農村の就業者数は2億7420万人であった。2022年における就業者の構成比を産業別にみると、第一次産業の就業者数は1億7663万人で、構成比は24.1%と前年の22.9%から微増した。第二次産業の就業者数は2億1105万人で、構成比が28.8%と前年の29.1%よりわずかに低下している。第三次産業の就業者数は3億4583万人で構成比が47.1%と前年の48.0%より若干低下している。

失業情勢については、2022年末の都市部

の登録失業者数が1203万人で、2021年の1040万人より増加した。2018年末から全国都市部調査失業率が新たに発表されるようになり、2022年における中国都市部調査失業率は5.5%で2021年の5.1%より上昇した(図1-2-2)。また、2022年には都市部登録失業率は公表されていない。調査失業率は登録ベースの登録失業率より実態を反映したのものとなっている。ただし、調査失業率には農村部の失業者は含まれていない。

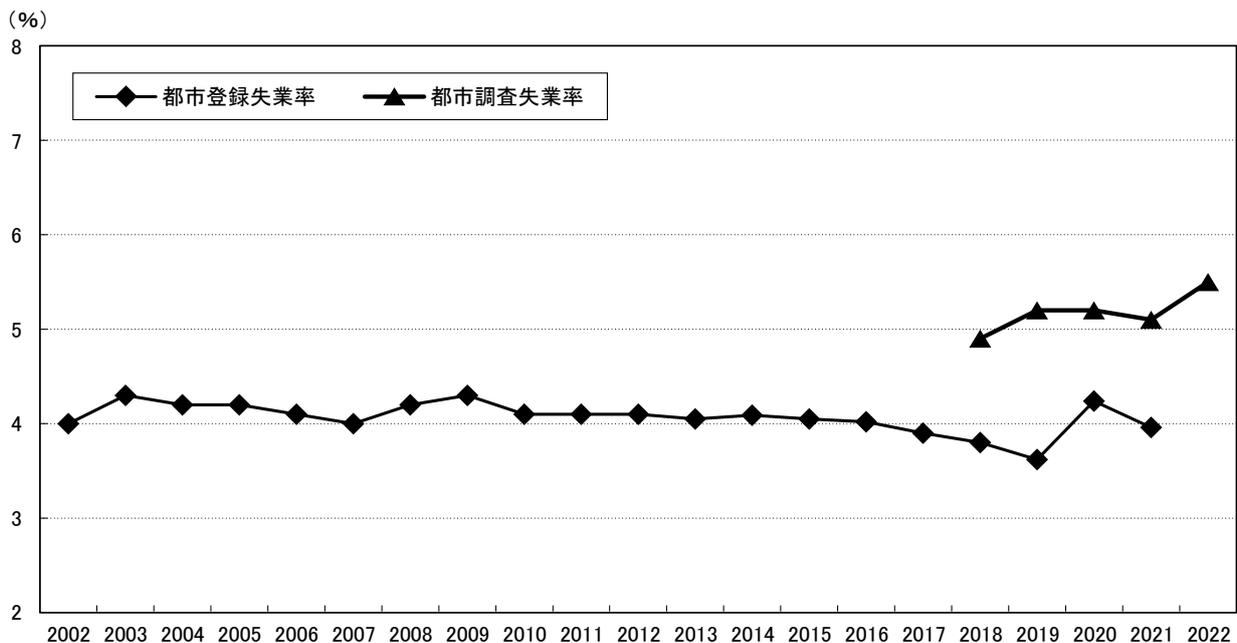
3 対外経済関係

(1) 対外貿易

① 全国

2022年における中国の対外貿易総額は前年比4.6%増の6兆2701億1000万ドルとなり、前年に比べて成長速度が鈍化している。そのうち、輸出が同7.4%増の3兆5605億4000万ドル、輸入が同1.1%増の2兆7095億7000万ドルであった。貿易収支は8509

図1-2-2 全国都市部失業率



(注) 都市登録失業率は職業紹介所に登録した者のみの失業率である。

(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2023年版より作成

億7000万ドルの黒字で前年比33.7%の増加となった(図1-3-1)。

2022年の貿易は、ASEANとの取引が最も多かった。貿易総額は11.2%増の9753億ドルで、そのうち輸出は同17.7%増の5673億ドル、輸入は同3.3%増の4081億ドルであった。第2位はEUで、貿易総額は2.4%増の8473億ドル、うち輸出は前年比8.6%増の5620億ドル、輸入は同7.9%減の2854億ドルであった。第3位は貿易摩擦を抱える米国で、貿易額は0.6%増の7594億ドル、うち輸出は同1.2%増の5818億ドル、輸入は同1.1%減の1776億ドルであった。第4位は韓国で、貿易総額は同0.1%増の3623億ドル、輸出は同9.5%増の1626億ドルで、輸入は同6.5%減の1997億ドル

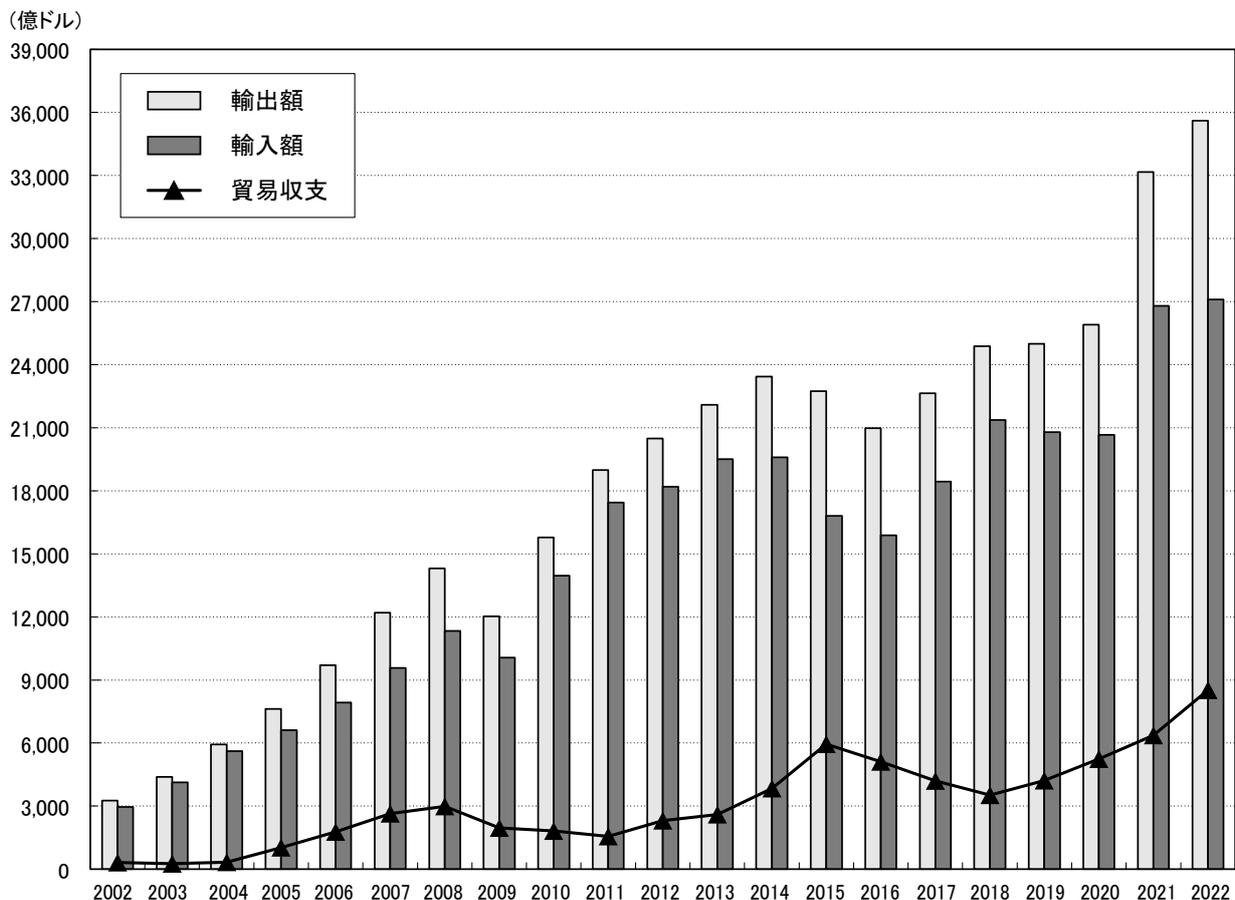
であった。第5位は日本で、貿易総額は同3.7%減の3574億ドル、そのうち輸出は同4.4%増の1729億ドル、輸入は10.2%減の1845億ドルであった⁴。

(2) 外国投資

① 全国

2022年に中国が受け入れた外国直接投資の新規認可件数は、対前年比19.2%減の3万8497件で、外国直接投資受入額(実行ベース、金融分野を含む)は同4.5%増の1891億ドルとなった(図1-3-2)。そのうち「一带一路」沿線国家の外国直接投資新規認可件数は4519件で、15.3%の減少となり、投資額は137億ドルで、同18.6%増となっている。

図1-3-1 中国の輸出入額の推移

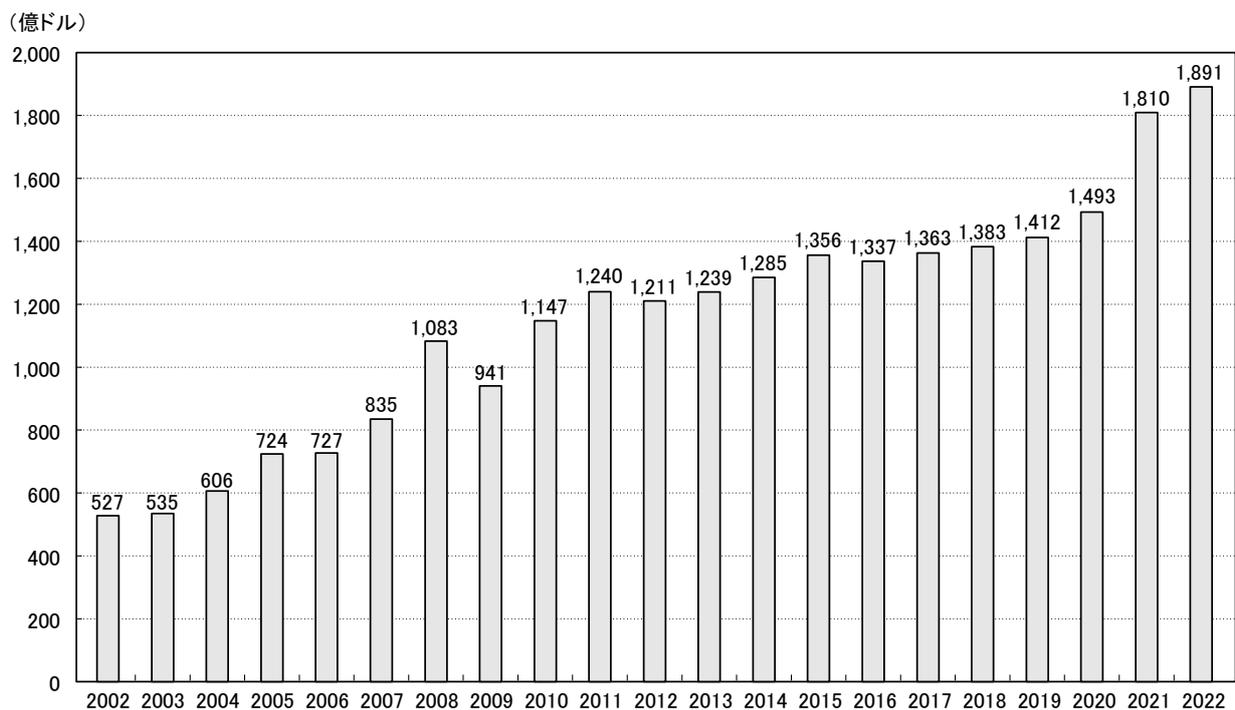


(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2023年版より作成

他方、2022年の中国による対外直接投資（金融分野以外）は対前年比2.8%増の1169億ドルであり、対中直接投資額を下回っている。そのうち、「一帯一路」沿線国家への対外直接投資額は210億ドルで、前年比3.3%増となっている。業種別では、製造業が対前年比17.4%増の216億ドル、不動産が同2.8%減の24億2000万ドル、リース・商業・

サービス業は同5.8%増の387億6000万ドル、卸売・小売業は同19.5%増の211億ドル、交通運輸・倉庫・郵政業が同10.6%減の45億6000万ドル、情報メディア・ソフトウェア・情報技術サービスが同27.1%減の54億9000万ドル、電力・天然ガス・水生産供給業が同28%減の35億2000万ドルであった⁵。

図1-3-2 中国の直接投資受入額の推移(実行ベース)



(注) 2022年に金融分野(銀行、証券、保険)を除いた外国直接投資のデータは公表されていない。2004年までは金融分野(銀行、証券、保険)を除いたデータであり、2005年以降のデータは金融分野(銀行、証券、保険)を含んだデータである。
(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2023年版より作成

¹ 中国国家统计局ホームページ(<http://data.stats.gov.cn>)より。

² 全社会固定資産投資総額のデータは『2023年中国統計年鑑』(2023年9月出版)より。2023年版の『中国統計年鑑』は2010年以降の全国の固定資産投資総額および前年比増加率を修正した。地域別の固定資産投資額の伸び率は『中華人民共和国2022年国民経済和社会发展統計公報』(2023年2月28日)より。後者の統計公報は速報値であるため、2023年版の『中国統計年鑑』の修正前のデータである。

³ 中国国家统计局『中華人民共和国2022年国民経済和社会发展統計公報』2023年2月28日より。

⁴ 中国海関総署『2022年12月進出口商品国別(地区)総値表(美元値)』より。<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/zfxxgk/2799825/302274/302277/302276/4807727/index.html>(2023年10月29日最終確認)

⁵ 中国国家统计局『中華人民共和国2022年国民経済和社会发展統計公報』2023年2月28日より。